



Vacuum Technology and Innovative Ideas

株式会社アルバック 第102期事業報告書 2005.7.1→2006.6.30



ULVAC

Interview with the Chairman

● 会長インタビュー

積極的な設備投資を実行し さらなる成長と企業価値の 向上を実現します。

代表取締役会長[※] 中村 久三



Q はじめに2006年6月期の経営環境と業績評価についてお聞かせください。

A 経営環境は、予想以上に良好に推移しました。当初の見通しでは、FPD（フラットパネルディスプレイ）や半導体の製造装置といった既存分野は調整局面に入り、ポストFPDに向けた区切りの年になると考えていました。しかし、液晶テレビの大画面化やフラッシュメモリのような半導体における新たな用途の開発によって既存分野も成長を続け、併せてカスタマーサポートなどのポストFPDに向けた事業も同時に成長するという年になりました。

こうした市場ニーズの高まりに対応するため、アルバックは、将来に備えたさまざまな設備投資を決定するとともに、事業の拡大と収益性の向上に努めました。その結果、受注高、売上高、経常利益という3つの経営指標において、3年連続で過去最高の数値を達成するという実りの多い年だったと考えています。

Q 2006年6月期の取り組みの中で、特に大きなトピックスは何でしょうか。

A 事業面では、3つの大きな特徴があったと考えています。第1は、アルバックの主力製品である液晶用スパッタ装置のコンセプト変更です。従来はガラス基板を水平に搬送するタイプでしたが、基板の大型化に柔軟に対応するため、コンパクトでスリムな縦型に変更しました。これが成功し、期の後半から売上に寄与し始めました。

第2は、フラッシュメモリ市場に連動した動向です。アルバックの装置が市場ニーズに適合し、大幅に売上を伸ばしました。

第3は、ポストFPDの一つであるカスタマーサポート事業の伸長です。サービスを手掛けているアルバックテクノ、材料を供給しているアルバックマテリアルとも売上高が200億円を突破し、経常利益率も10%を超える段階まで成長しました。アルバックソリューションズの二つの中核会社が好業績を収めたことは、グループ全体にとって意義あることだと思っています。

Q 中長期の経営戦略であるポストFPD戦略の進捗状況はいかがですか。

A 現在最も力を入れているのはカスタマーサポート事業です。基板の大型化に比例して、材料の需要は拡大しますし、部品洗浄などのサービスに対するニーズも増大します。この材料とサービスを、ここ2~3年にアルバックグループが成長するための一番重要なポイントと考え、コストや品質の競争力向上に最優先で取り組んでいます。

中国市場に関しては、今年で現地法人が合計10社となり、事業拡大に向けたインフラ整備がほぼ完了しました。

エネルギー・環境関連では、原油価格の高騰を背景として、太陽電池製造ラインへの設備投資が見込まれます。アルバックでは、ハイブリッドカーと太陽電池関連の製造装置を成長への原動力の一つに位置づけ、その伸長に注力しています。

Q 現在アルバックは国内外で多数の設備投資を行っています。大規模投資の狙いと今後の計画についてご説明ください。

A 今後2年間に270億円の投資を計画しています。連結売上高は2000年6月期に1,000億円、2005年6月期に2,000億円規模となっています。ほぼ5年で2倍の成長をしており、その軌道に現在も乗っています。今この時期に、設備投資を迅速に実行し、チャンスを実感にものにしたと考えています。投資にはリスクがつきものですが、開発のスピードや規模で他社に先んじてマーケットを取る方がむしろリスクは少ないとみています。



※2006年9月28日、代表取締役社長中村久三が代表取締役会長に、代表取締役副社長諏訪秀則が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

この度、材料の需要増大に対応するため、千葉県富里市にアルバックマテリアルの工場を新設します。また、同じ敷地内に千葉超材料研究所を新設移転しますが、これは、生産と研究を車の両輪と考えて応えていくものです。また、神奈川県茅ヶ崎本社工場もリニューアルします。FPD製造装置の試作ラインを強化するほか、ポストFPD製造装置用の開発棟を新設し、アルバックの成長を支える拠点にしていきます。

Q 今後の業績見通しと経営課題についてお聞かせください。

A 経営環境は引き続き良好ですので、今後も受注高と売上高は毎年十数%の成長が可能だと思っています。

対処すべき経営課題は3つあります。まず経常利益率の向上については、2006年6月期は液晶の世代交代の影響でいくぶん停滞しましたが、数年以内に経常利益率10%以上の達成をめざしています。

次にヒューマンリソースの問題があります。アルバックは急速に成長しているため、人材の確保や契約社員制度の活用などによって人的資源の確保に努めていく考えです。

3点目の景気変動の影響については、経営安定化のため利益率の高いサービスや材料分野の強化を引き続き進めていきます。

Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

A アルバックは、今大きく成長できるチャンスを迎えています。売上高を伸ばしながら利益率も向上させ、その掛け算で利益の絶対額を増やしていきます。そして、1株当たり利益を増加させ、株主の皆様へ報いていきたいと考えています。

配当に関しては業績連動を基本方針として連結当期純利益の約20%の配当性向を守っていく考えです。投資をしていただいた株主の皆様へ利益をきちんとリターンすることを経営の最重要課題と位置づけています。

ガバナンスの徹底にも取り組んでいきます。透明性のある公正な会社にしていくために、さまざまな情報を株主の皆様へ迅速に開示し、ご意見をいただくという努力を誠実に積み重ねてまいります。

Special Issue

特集その1

継続的成長のためのアルバックの戦略と投資

市場動向

2000

2005

2006

FPD市場の拡大

FPDの大型化、需要拡大

PC、デジタル家電など半導体関連及び電子部品市場の拡大

連結売上高1,000億円

連結売上高2,000億円

市場動向に
対応した戦略

基本戦略

- ・コストダウン戦略
- ・受注拡大戦略
- ・財務戦略
- ・新商品開発戦略
- ・グローバル化戦略

ポストFPD戦略

- ▶ 技術
 - ▶ 地域
 - ▶ 分野
- 成長する
に積極投資

戦略に対応した
設備投資

既存ビジネスの強化・拡大のための投資
< FPD製造装置の試作開発、大型化、増産対応 >

日本 愛知工場



液晶滴下注入装置などFPD製造装置の生産

韓国 韓国アルバック 玄谷工場



クリーンルーム増設、部品加工設備増設

台湾 優貝克光電(股)有限公司



FPD製造装置などの生産

➤ ➤ アルバックは将来の市場動向に対応した的確な成長戦略を推進し
そのための最適投資を着実に進めています。

2007

2008

2009

2010

FPD市場の成長・次世代ディスプレイの量産開始

カーエレクトロニクス化の加速

エネルギー・環境関連市場の拡大

さらなる事業拡大・成長と同時に利益の拡大

▶ 技術：デジタル家電用電子部品製造装置、エネルギー・環境関連（ハイブリッドカー・太陽電池）製造装置

▶ 地域：世界の製造業を牽引する中国

▶ 分野：カスタマーサポート事業とOEM生産

ポストFPDを見据えた投資

<ポストFPD製造装置、中国市場、材料、表面処理>

次世代技術に向けた研究開発投資

台湾 超浄精密科技(股)有限公司



部品洗浄、部品加工などのカスタマーサポート

日本 アルバックマテリアル 富里事業所



ターゲット材料などの生産

Special Issue

特集その2

アルバックの成長戦略と設備投資戦略

アルバックは将来の市場動向に対応した的確な成長戦略を推進し、そのための最適投資を着実にを行っています。

お客様の継続的なメンテナンスニーズに対応し、事業の安定化に貢献

カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供し、強固な信頼関係を構築。材料・消耗部品・洗浄などのカスタマーサポート事業

成長する分野

成長する技術

成長の3つのベクトル

成長する地域

市場動向の早期見極めと先手を打った積極的な研究開発投資

デジタル家電用電子部品製造装置

LEDなどの化合物半導体、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装など、デジタル家電用電子部品の製造装置

エネルギー・環境関連製造装置

ハイブリッドカー用モータ部分の永久磁石、コンデンサ、パワーICや太陽電池などの製造装置

成長地域に果敢に進出

世界の製造業を牽引する中国

ローテクからハイテクまで、急速な成長が期待される中国市場

アルバックの優位性 >>> 戦略と投資の整合性

戦略面

成長と利益を同時に追求

基本戦略をベースに成長戦略を積極展開

カスタマーサポートビジネスにより安定収益の拡大をめざす

投資面

新商品開発のための積極的なR&D投資

各国の政策に柔軟に対応した現地化の推進

茅ヶ崎本社工場リニューアル

FPD製造装置の大型化に対応した試作開発ラインの増設や、ポストFPD製造装置の試作開発などに対応していきます。

アルバックは、2004年以降FPDなどの研究開発や生産を目的に、茅ヶ崎本社工場内の本社棟、クリーン工場などの建替を行ってまいりました。この度、当社がポストFPD戦略として位置づけているデジタル家電用電子部品製造装置やエネルギー・環境関連製造装置の受注・引き合いの活発化に対応し、茅ヶ崎本社工場のさらなるリニューアルを実施します。建築面積約10,000m²、延床面積約38,300m²、研究開発設備を含めた総投資額は約111億円で、2007年12月竣工予定です。



完成予想図



現在のアルバック茅ヶ崎本社工場

設備投資の状況

2006

2007

既存ビジネスの強化・拡大のための投資 FPD製造装置の試作開発、大型化、増産対応

愛知工場新設	● 着工2006年4月	● 稼働開始2006年11月
韓国アルバック 玄谷工場増設	● 着工2006年4月	● 稼働開始2006年11月
台湾 優貝克光電(股)有限公司新設	● 着工2006年1月	● 稼働開始2007年3月

ポストFPDを見据えた投資

ポストFPD製造装置、中国市場、材料、表面処理

台湾 超淨精密科技(股)有限公司新設	● 着工2006年1月	● 稼働開始2006年9月
アルバックテクノ ケミカルセンター新設	● 着工2006年3月	● 稼働開始2006年10月
アルバック東北増設	● 着工2006年5月	● 稼働開始2006年11月
アルバックマテリアル 東北事業所増設	● 着工2006年5月	● 稼働開始2006年12月
アルバックマテリアル 富里事業所新設	● 着工2006年6月	● 稼働開始2007年1月
茅ヶ崎本社工場リニューアル	● 着工2006年7月	● 一部設備稼働開始2007年3月
愛発科(中国)投資有限公司新設	● 着工2006年11月	● 稼働開始2007年9月

次世代技術に向けた研究開発投資

千葉超材料研究所新設移転	● 着工2007年1月	● 稼働開始2007年8月
--------------	-------------	---------------

Year in Review

● アルバックこの1年

Business 2005.7

「愛発科東方真空（成都）有限公司」の新工場が稼働開始

ヘリウム漏れ探し装置、冷媒充填機などを製造する「愛発科東方真空（成都）有限公司」の新工場が稼働を開始しました。同社はアルバックが70%を出資する子会社で、四川省成都市の新工場は、敷地面積60,412m²、延床面積15,000m²の規模を誇っています。今後はアルバックの持つブランドと真空装置のノウハウを活用し、中国における一般産業向け真空装置の事業拡大を図る方針です。



2005.7

Business 2005.7

「愛発科真空技術（蘇州）有限公司」の第2期工場が稼働開始

「愛発科真空技術（蘇州）有限公司」では、すでに2004年5月より、中国における電子部品製造装置の生産と装置納入後のカスタマーサポートを行う第1期工場を稼働しています。今回稼働を開始した第2期工場は、大型ターゲットボンディング装置及び機械加工設備を有し、中国でのカスタマーサポート需要の急増に対応する一方、真空装置の部品内作化によるコストダウンと品質管理の徹底化に寄与しています。

Business 2005.9

中国で一般産業用真空炉の新工場が稼働開始

中国では自動車や電子部品などの産業が急成長しており、その材料や部品の製造に使用される真空炉の需要が増加しています。アルバックはこうしたニーズに応えるため、2004年12月、中国の沈陽中北真空技術有限公司と合弁で「愛発科中北真空（沈陽）有限公司」を設立。新工場が竣工し、希土類高性能磁石などを製造する一般産業用真空炉の生産を開始しました。



2005.9

Business 2005.9

韓国のクライオポンプ製造工場が稼働開始

「韓国アルバック・クライオ（株）」のクライオポンプ製造工場が稼働を開始しました。クライオポンプは真空中に極低温面を設置し、これに衝突する気体分子すべてを凝縮または吸着して排気するポンプで、大きな排気速度とクリーンな真空を実現できることが特長です。新工場の竣工により、成長著しい韓国のFPD分野、光学分野、有機EL分野におけるクライオポンプの需要拡大に迅速に対応することが可能になりました。

Business 2005.11

米国「ライトレックス社」を完全子会社化

アルバックは2003年、英国ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社(CDT)が100%保有していた米国「ライトレックス(Litrex)社」の株式のうち50%を取得していましたが、今回、残りの50%を追加取得し、100%子会社としました。「ライトレックス社」は、ポリマー有機ELやFPD業界向けに工業用インクジェット装置を開発・販売しており、100%子会社化によって、アルバックの技術との融合や新分野への応用が図られることになりました。

Technology 2005.11

パワーデバイス市場に新型イオン注入装置を2機種投入

パワーデバイスは電力の制御や変換を行う電子部品で、携帯電話、パソコン、自動車、家電など幅広い製品分野で使用されています。アルバックはこのパワーデバイス市場向けに、極薄ウェーハ搬送を可能にしたイオン注入装置「SOPHI」をリリースしました。また、次世代パワーデバイスの基板材料として注目されているSiCウェーハ向けに、量産用イオン注入装置「IH-860DSiC」を世界に先駆けて発売しました。



新型イオン注入装置 SOPHI-200

2005.10

Business 2005.10

「アルバック機工(株)」の生産集約に向けて新工場建設に着手

小型真空ポンプを製造、販売する「アルバック機工(株)」は鹿児島と宮崎に分散している生産工場を宮崎に集約するため、宮崎第3工場の起工式を行いました。生産を1ヶ所に集約することによって、生産性の向上とコストダウンをめざします。新工場は2006年9月に竣工。2005年6月に宮崎工場内に設立した真空ポンプの評価・検証施設「信頼性評価センター」と連携し、品質面における顧客満足度のさらなる向上を図ります。

2005.11

Business 2005.10

タイに販売及びカスタマーサポート事業の新会社を設立

アルバックは「アルバックシンガポール」及びその代理店であるLIPCHEE社との合併で「ULVAC (THAILAND) LTD.」を設立しました。現在、自動車や電子部品を中心に多数のメーカーが積極的にタイへの投資を行っています。新会社設立はこうした市場動向に対応するもので、タイにおける販売及びカスタマーサポート事業の強化、顧客満足度の向上を推進し、シェアの拡大をめざしています。

2006.4

Technology 2006.4

「アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー」製造装置部門でグランプリを受賞

FPD業界で世界最大の展示会「ファンテック・ジャパン」が東京ビッグサイトで開催され、併催企画である「第11回アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー」の製造装置部門で、縦型枚葉式スパッタリング装置SMD-2400がグランプリを受賞しました。各種新技術を導入した最新型スパッタリング装置を開発・生産し、第7～第8世代液晶ディスプレイの生産性向上に多大な貢献をしたことが高く評価されました。

Operational Review

営業の概況

経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では、原油価格の高騰、金利上昇などの影響や住宅市場の軟化により、個人消費が減速してまいりましたが、企業部門の設備投資は堅調に推移いたしました。また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では、為替の影響で輸出産業に影響がでているものの、設備投資は引き続き活発な状況が続いており、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、個人消費と設備投資が回復をみせ、アジア方面を中心とした輸出が引き続き増加したことで企業業績は底堅く推移し、景気拡大基調が継続しました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体関連業界の設備投資は、韓国、台湾、中国を中心に、大画面（液晶、プラズマ）テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が新たに開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾への積極的な投資を実施するなど、事業の拡大を図ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革第2段階

の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。上期においては、台湾、韓国向けの開発要素の高い第6世代以降液晶ディスプレイ製造装置立ち上げ時の追加原価の発生などにより、十分な利益を確保することができませんでしたが、下期には、生産効率の向上やコストダウンを行い、利益を確保することができました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,359億62百万円と前期と比べて297億32百万円（14.4%）増加し、売上高につきましては、2,124億54百万円と前期と比べて156億11百万円（7.9%）増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益147億82百万円と前期と比べて23億34百万円（18.8%）増となり、当期純利益につきましては、81億2百万円と前期と比べて9億56百万円（13.4%）増となりました。なお、投資有価証券売却益として5億17百万円を特別利益に計上しております。

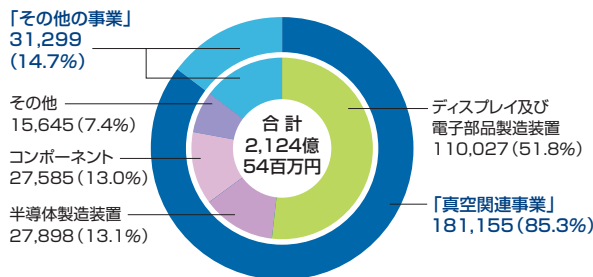
真空関連事業

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

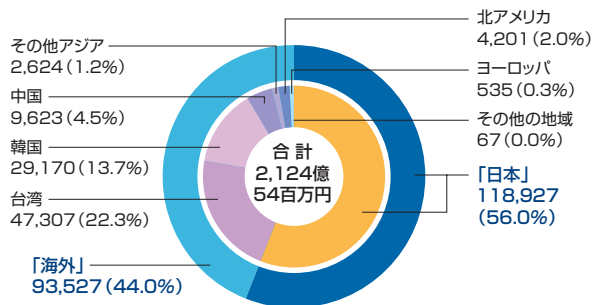
●ディスプレイ及び電子部品製造装置

日本、韓国、台湾、中国などのアジア地域において第5～第8世代の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ（PDP）などの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、カラーフィルター用インライン式

事業別売上高 (単位:百万円)



地域別売上高 (単位:百万円)



スパッタリング装置「SDPシリーズ」、PDP用インライン式MgO真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持いたしました。また、大画面（液晶、プラズマ）テレビ対応の設備投資が積極的に行われたことにもない、受注及び受注残高が大幅に増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

●半導体製造装置

デジタル家電関連では、携帯音楽プレイヤー、携帯電話、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、発光ダイオード(LED)などの化合物半導体、ハイブリッドカーや家電用のパワーICなどの設備投資が積極的に行われました。8インチウェーハ用スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、生産性を向上した300mmウェーハ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調を維持いたしました。

●コンポーネント

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置向けにドライポンプ、ターボ分子ポンプの受注が好調でした。その他、自動車や電子部品業界などの真空ポンプ、真空計やヘリウムリークディテクタの受注も好調を維持いたしました。また、FPD、半導体業界などのプロセス管理向けにガス分析計の受注が好調でした。

●その他

一般産業用としてハイブリッドカー向けのコンデンサ用真空蒸着装置「EWシリーズ」や真空熱処理炉「FHシリーズ」、真空溶解炉「FMIシリーズ」など自動車関連の受注が好調に推移いたしました。

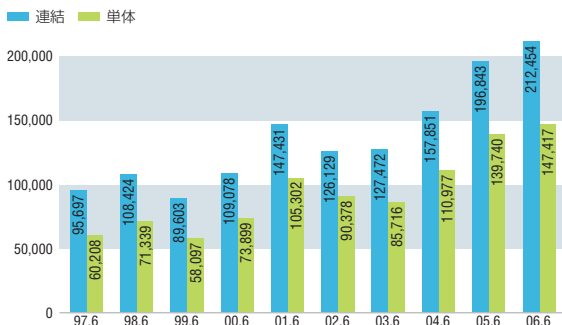
その結果、液晶ディスプレイ関連やフラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施され、真空関連事業の受注高につきましては、2,044億96百万円、受注残高1,136億78百万円、売上高につきましては、1,811億55百万円となりました。また、営業利益につきましては、118億82百万円となりました。

その他の事業

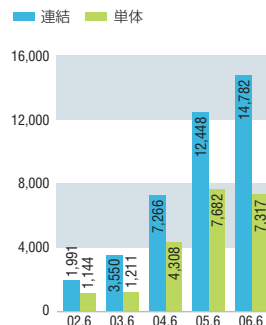
その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、韓国、台湾、日本を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスが受注、売上とも好調でした。また、自動車関連向けの制御システムが、中国、韓国を中心として、受注、売上とも好調でした。

その結果、液晶ディスプレイ関連業界の設備稼働率が向上したことにより、スパッタリングターゲットなどの材料関連の受注が増加し、受注高につきましては、314億66百万円、受注残高55億53百万円、売上高につきましては、312億99百万円となりました。また、営業利益につきましては、材料関連が寄与して28億29百万円となりました。（なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。）

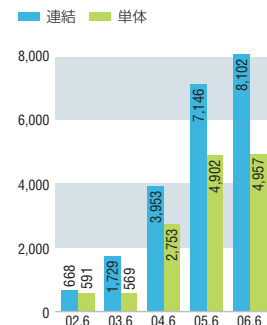
売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



当期純利益(単位:百万円)



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2006年6月30日現在	前連結会計年度 2005年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	178,738	147,236
現金及び預金	10,986	17,537
受取手形及び売掛金	83,430	68,603
たな卸資産	74,741	52,455
繰延税金資産	4,164	4,467
その他	5,644	4,358
貸倒引当金	△227	△185
固定資産	90,663	77,042
有形固定資産	60,807	53,871
建物及び構築物	24,829	22,840
機械装置及び運搬具	19,253	18,878
その他	16,725	12,153
無形固定資産	5,536	4,441
投資その他の資産	24,320	18,730
投資有価証券	14,910	10,154
繰延税金資産	3,678	3,522
その他	5,731	5,054
資産合計	269,401	224,278

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2006年6月30日現在	前連結会計年度 2005年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	146,464	118,489
支払手形及び買掛金	68,410	55,330
短期借入金	24,908	32,027
その他	53,146	31,133
固定負債	35,311	28,189
社債	200	200
長期借入金	23,149	17,775
その他	11,961	10,214
負債合計	181,774	146,678
少数株主持分	—	3,746
(資本の部)		
資本金	—	13,468
資本剰余金	—	14,695
利益剰余金	—	44,991
その他有価証券評価差額金	—	630
為替換算調整勘定	—	74
自己株式	—	△3
資本合計	—	73,854
負債、少数株主持分及び資本合計	—	224,278
(純資産の部)		
株主資本	80,085	—
評価・換算差額等	2,671	—
少数株主持分	4,870	—
純資産合計	87,627	—
負債及び純資産合計	269,401	—

財務諸表の変更についてのお知らせ

- ①貸借対照表において、「資本の部」の区分表示が見直され「純資産の部」の区分表示が導入

「少数株主持分」のような負債と資本の中間的区分表示の整理、またストックオプションの費用処理等の問題、損益計算書を経由しない資本直入項目の増加などを背景に、「純資産の部」として区分表示の見直しが行われました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	2005年7月1日から 2006年6月30日まで	2004年7月1日から 2005年6月30日まで
売上高	212,454	196,843
売上原価	170,877	156,154
売上総利益	41,577	40,689
販売費及び一般管理費	26,781	25,383
営業利益	14,796	15,306
営業外収益	1,751	1,421
営業外費用	1,765	4,280
経常利益	14,782	12,448
特別利益	797	232
特別損失	831	412
税金等調整前当期純利益	14,747	12,268
法人税、住民税及び事業税	5,930	6,257
法人税等調整額	164	△1,877
少数株主利益	552	742
当期純利益	8,102	7,146

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	2005年7月1日から 2006年6月30日まで	2004年7月1日から 2005年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,626	18,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,334	△18,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,414	△549
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	225
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△8,059	231
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	16,635
新規連結による現金及び 現金同等物の期首残高	1,708	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,515	16,866

財務諸表の変更についてのお知らせ

②「株主資本等変動計算書」が新設

会社法では、配当が自由に行われるようになることで、期中の「資本の部」の変動が複雑になるため、この「株主資本等変動計算書」において、変動事由や変動額を報告する必要性が発生しました。「株主資本等変動計算書」の区分表示は貸借対照表の「純資産の部」の区分表示と対応しています。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2005年7月1日から2006年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2005年6月30日 残高	13,468	14,695	44,991	△3	73,151	630	74	703	3,746	77,600
連結会計年度中の変動額										
連結子会社増加に伴う増加高			53		53					53
持分法適用会社の子会社の増加 に伴う増加高			361		361					361
剰余金の配当			△1,287		△1,287					△1,287
利益処分による役員賞与			△285		△285					△285
当期純利益			8,102		8,102					8,102
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本の項目に係るその他の減少額			△7		△7					△7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						907	1,060	1,968	1,124	3,092
連結会計年度中の変動額合計			6,938	△3	6,935	907	1,060	1,968	1,124	10,027
2006年6月30日 残高	13,468	14,695	51,929	△6	80,085	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627

Non-Consolidated Financial Statements

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

	当事業年度 2006年6月30日現在	前事業年度 2005年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	108,624	89,596
現金及び預金	1,786	8,691
受取手形及び売掛金	61,748	51,080
たな卸資産	33,874	23,032
繰延税金資産	1,928	2,605
その他	9,316	4,205
貸倒引当金	△28	△17
固定資産	70,327	58,105
有形固定資産	38,404	34,939
建物及び構築物	13,022	12,416
機械装置	14,322	14,639
土地	6,906	4,693
その他	4,155	3,191
無形固定資産	2,634	2,699
投資その他の資産	29,289	20,466
投資有価証券	3,533	2,411
関係会社株式	16,935	12,256
その他	8,821	5,799
資産合計	178,951	147,700
(負債の部)		
流動負債	95,515	76,894
支払手形及び買掛金	57,250	43,940
短期借入金	15,387	16,209
未払金	4,383	4,386
前受金	1,800	2,867
その他	16,696	9,493
固定負債	23,996	15,790
長期借入金	18,834	11,218
退職給付引当金	4,412	3,861
その他	750	711
負債合計	119,511	92,685
(資本の部)		
資本金	—	13,468
資本剰余金	—	14,695
利益剰余金	—	26,285
その他有価証券評価差額金	—	571
自己株式	—	△3
資本合計	—	55,016
負債資本合計	—	147,700
(純資産の部)		
株主資本	58,012	—
評価・換算差額等	1,429	—
純資産合計	59,441	—
負債及び純資産合計	178,951	—

単体損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

	当事業年度 2005年7月1日から 2006年6月30日まで	前事業年度 2004年7月1日から 2005年6月30日まで
売上高	147,417	139,740
売上原価	129,542	119,302
販売費及び一般管理費	13,848	13,441
営業利益	4,026	6,998
営業外収益	4,281	3,853
営業外費用	989	3,168
経常利益	7,317	7,682
特別利益	517	53
特別損失	702	322
税引前当期純利益	7,132	7,413
法人税、住民税及び事業税	1,519	3,974
法人税等調整額	656	△1,463
当期純利益	4,957	4,902
前期繰越利益	—	2,010
当期末処分利益	—	6,912

財務諸表の変更についてのお知らせ

③「利益処分計算書」の廃止

従来の「利益処分計算書」は廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。剰余金等の変動についてはこれに反映されています。

単体株主資本等変動計算書 当事業年度(2005年7月1日から2006年6月30日まで)

(単位:百万円)

	資本金	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計			其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
2005年6月30日 残高	13,468	14,695	14,695	529	338	18,506	6,912	26,285	△3	54,445	571	571	55,016
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△1,287	△1,287		△1,287			△1,287
利益処分による役員賞与 固定資産圧縮積立金の取崩							△102	△102		△102			△102
別途積立金の積立					△33		33						
当期純利益						2,700	△2,700						
自己株式の取得							4,957	4,957	△1	4,957			4,957
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											858	858	858
事業年度中の変動額合計					△33	2,700	901	3,568	△1	3,567	858	858	4,425
2006年6月30日 残高	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	△4	58,012	1,429	1,429	59,441

Shareholder Information

株式の状況 (2006年6月30日現在)

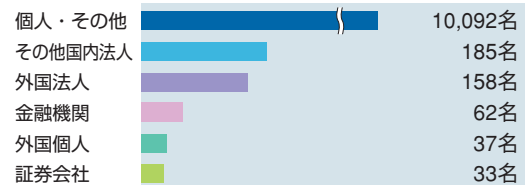
株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	42,905,938株
株主数	10,569名

大株主

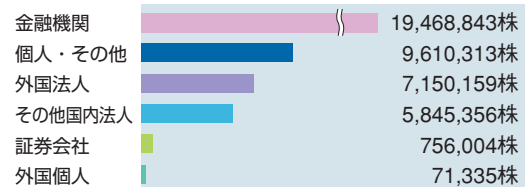
株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	当社への出資状況 議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,322	10.08
日本生命保険相互会社	3,202	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,147	5.01
株式会社三井住友銀行	1,864	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,820	4.24
株式会社みずほ銀行	1,604	3.74
アルバック持株会	1,357	3.17
稲畑産業株式会社	920	2.14
松下電器産業株式会社	782	1.82
中央三井信託銀行株式会社	652	1.52

所有者別株主数 合計:10,569名



証券保管振替機構名義株式:1名、自己名義株式:1名

所有者別株式数 合計:42,905,938株



証券保管振替機構名義株式:2,300株、自己名義株式:1,628株

Corporate Data

会社データ

会社概要

商号 株式会社アルバック
ULVAC, Inc.
商標 ULVAC
本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立 1952年8月23日
資本金 13,467,797,500円
従業員数 1,431名(連結5,150名)

役員 2006年9月28日現在

代表取締役会長	中村 久三	取締役(非常勤)	宇治原 潔
代表取締役社長	諏訪 秀則	取締役(非常勤)	中野 佳信
専務取締役	山川 洋幸	監査役	菊城 宏
専務取締役	桜田 勇蔵	監査役	川島 和也
専務取締役	常見 佳弘	監査役(非常勤)	佐藤 恒雄
専務取締役	砂賀 芳雄	監査役(非常勤)	長澤 正人
常務取締役	福田 隆	監査役(非常勤)	原 稔
取締役	藤山 潤樹		
取締役	加藤 丈夫		
取締役	佐藤 孔史		
取締役	本吉 光		
取締役	五戸 成史		
取締役	末代 政輔		
取締役	小田木秀幸		
取締役	平野 裕之		
取締役	山元 正年		

株主メモ

事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 9月下旬
基準日 6月30日(臨時に必要なときは予め公告した日)
株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
お問い合わせ先 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部(証券代行事務センター)
TEL.0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
公告方法 日本経済新聞

HPのご案内



当社ホームページでは、最新のニュースや技術情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を提供しております。

URL ▶▶▶ <http://www.ulvac.co.jp/>

株式会社アルバック

本社/工場

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500
TEL. 0467-89-2033

東京事務所

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-3-1
TEL. 03-5218-5700